

## 第9回懇談会における各委員からの主な指摘事項

安否情報システムについては、唯一のサーバーというのは危険である。サーバーは複数あるべきであり、システムの構築の際に注意した方がいい。

地下鉄サリン事件の際の教訓はまとめられているのか。ロンドンテロについて今回まとめているが、地下鉄サリンについても、まとめるべきである。国民への啓発においても、地下鉄サリンのような身近で起こった事案を活用して行うべきである。

日本においては、地下鉄サリン事件の対応を組織的に検証するという体制にはなかった。各機関でそれぞれ検証してはいると思うが、日本は、マイナスのファクターを洗い出す作業というものが不得意である。そのような組織的な検証は今後おこなっていくべきである。

地下鉄サリンの教訓を政府全体としてまとめたものはないが、東京消防庁を中心に、化学防護服を整備したり、関係機関との情報共有体制を整備しようとした。地下鉄サリン事件を契機に、大きく対応が変化したのは事実である。

地下鉄サリン事件の教訓のようなものについては、本来、内閣が中心となり、各省庁を束ねてまとめて、今後の対応にいかしていくべきものである。政府全体としてまとめていく姿勢が重要である。

行政の意識と一般の国民との間に、どのような場面でどのように活動するかについての「意識の違い」があると危険である。今後、国民にも定着させていくことが必要である。

市町村の条例策定が80%を越えているのは重要な問題であることの表れであるが、政府公報の活用、市町村協議会の広報なども十分配慮して欲しい。協議会の議論についても、メディアに載せることが最も「実感」として啓発につながるものである。

計画の作成の後には、訓練について、都道府県のみならず、市区町村のレベルでも行っていかないといけない。その際、23区内でも、まだ、やろうという切迫感や現実感が足りない。半信半疑のような感じでもある。是非とも、計画作りに併せて、実践的な訓練を行っていくよう国からも指導して欲しい。

訓練の実施に際しても、手順を確認するようなものではなく、シナリオにブラインド方式を導入するなど、IT技術を活用し、充実させて欲しい。

都道府県においては、計画作成の後に何をしたらいいのかわからないという声もある。訓練を通じてイメージを持たせることが大事である。地震災害では被害想定シュミレーションが確立しているが、現実的なイメージを持たせるためには、災害現場での体験や証言を記録化して、公表していくことが重要である。実際のテロの様相をイメージできるよう現場での体験談や証言を整備していくことを組織的にやって欲しい。

ロンドンテロもそうだったが、最初の段階では何が起こったかわからない。防災行政無線のサイレンについても、国民に危険を真っ先に知らせることの意味が大きい。目を覚まさせれば、普通にテレビを見るようになる。その意味で、テレビ、ラジオ、通信社の果たす役割が大きい。

事態発生時には、事態の状況がわからなく、国民がパニックにあるような状況では、政府のどのレベルが記者会見をしているかが重要となる。国家の置かれた状況、国全体の対応について、国民に一定の安心を与えるメディア対応が必要である。マスメディアは、多くの国民に一齐にメッセージを伝えることが可能であり、情報化社会の中では、政府とマスコミとの信頼ある情報共有を構築することが大事である。

危機時においては、個人情報の保護が大事なのか、住民の生命保護が大事なのかについて、再考する必要がある。国民の生命を守る事務については、国民の保護が前提であって、個人情報の保護を過度に言うべきではない。

事態の4類型などがあるが、抽象すぎてわかりにくかったり、現実味がなかったりで、今の若い人の中にも受け入れられていないのではないか。「地震、かみなり、火事、親父」という標語があるが、シンプルな形で、訴えかけるような形で、国民保護の分野についても、「標語」みたいな形で分かりやすい取組みをお願いしたい。また、地震は、震度が数字化されてイメージの共有に役立っているが、インパクトの大きさを踏まえた数値化もイメージアップには有用である。

現在の事態で対応することが求められるのは、テロや弾道ミサイル攻撃である。その際に、それぞれの対応で共通する面も多いが、相違する点もある。地震においてはハザードマップが作られているが、テロについては、ハザードマップの作成は難しい。共通する部分と異なる部分について、分析して示して欲しい。

対処を行う際に、3点の留意点がある。まず、国民への情報開示は早い方がいい。第2に、すべての機関の共同・連携の点。特に、警察、消防、自衛隊どんな機関でも、早く現場についた者が、現場を主導して対処できるようにすべきである。第3に、NBC対処を考えるべきである。第一線で活動する方々に、平素から専門家の知見が十分に知識として与えられているような取組みをお願いしたい。

運用面の実効性を高めることは重要であり、各種システムを活用して体系的に整備していくことが必要である。現在、計画作りの「作文」作業はできてきているが、一定の標準化された危機管理体制の能力強化自体はいいことである。

本日のロンドンテロの事例研究はいいことである。本来は、継続的にこのような取組みを行うことに意味があるものであり、消防庁のみでやるのではなく、専門の学者などのサポーターを増やしていくことが重要である。専門家の育成と並行して行うことが重要である。危機管理の事例調査を官民交えてオープンに話し合えるような「ソサイティー」作りを考えて欲しい。また、それを制度化して欲しい。

地下鉄サリンの教訓事項等については、犯罪捜査という面、模倣犯の防止等の点で当初はオープンにはされなかったが、時間もたっていることであり、内外でも次第にオープンにしている。

市民を守る消防吏員や消防団員は、大変な使命感を持って活動している。国民の生命を守るという国民保護の活動が、国民に正当に認知されていくことが重要である。戦前の暗いイメージを持たれないよう、きちんとした広報をお願いしたい。

何か発生した場合に、正確な情報を早く知らせるということは重要であり、安否情報については、運用次第、是非訓練を行って欲しい。紙で書いている以上にいろいろと大変である。是非、訓練を行い検証して早期に運用して欲しい。

実践的な取組みの段階に入ったということで、訓練を重ねてやって欲しい。放送機関においては、事実確認から入るが、情報の信頼性から確認を行っていくことが必要となる。そのような判断に習熟するためには、平素から訓練を行うことを通じて、実際に体験しておくことが必要になる。訓練を行っておかないと「絵に描いた餅」のままであり、地道に行う必要がある。

国民保護について、どれほど認知されているか、また、どの程度危機感を一般の国民が抱いているのかについて、一度、世論調査をやってみるといい。

地震では、緊急地震速報の実用化の話をしている。情報科学技術の発達をうまく活用してやっていくことが大事である。防災も含めて国民保護の制度を作る方が広がりもあるし、理解されやすいであろう。

訓練を大いにやって欲しい。抑止力につながってくる。また、過去には、連続企業爆破事件などがあった反面、現在は、児童が犯罪にまきこまれることが多くなった。現在の日本に、どのような目に見えないリスクが存在して、社会構造がどのように影響を与えるのか、リスクを減少できる要因は何なのか、といった点の研究を行って欲しい。

最後に座長より、今後は、懇談会においては、国民保護を主要テーマとしつつ、地方公共団体の危機管理全般についても、議論の対象とする方向で進めたいとの発言あり。また、今後、時機に適したテーマを選定しつつ、懇談会を年2～3回のペースで行うこととした。